

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 佐藤 光司
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6774 - 3001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6774 - 3121
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (百万円)	259,699	233,953	1,023,421
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	21,383	4,517	43,039
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	17,026	3,242	31,370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	21,846	4,634	36,562
親会社株主持分 (百万円)	580,372	575,468	587,979
資産合計 (百万円)	1,092,480	1,098,494	1,099,252
親会社株主に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	39.82	7.58	73.37
親会社株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	53.1	52.4	53.5
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	10,805	6,987	66,582
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	29,401	19,215	96,247
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	6,109	14,588	14,838
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	43,407	41,489	41,098

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には消費税等は含まれておりません。

3. 親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は国際財務報告基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

なお、2019年4月1日付で「特殊鋼製品」セグメントのうち、軟磁性部材を「磁性材料」セグメントに移管し、「磁性材料」セグメントを「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに名称変更いたしました。

（特殊鋼製品）

主要な関係会社の異動はありません。

（素形材製品）

主要な関係会社の異動はありません。

（磁性材料・パワーエレクトロニクス）

主要な関係会社の異動はありません。

（電線材料）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は次のとおりであり、当該変更及び追加箇所については下線で示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(13) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しております。そのため、情報セキュリティ強化策を推進していますが、外部からのサイバー攻撃その他の原因によって、かかる情報システムの機能に支障が生じた場合、または外部のサービスプロバイダによるサービス停止が発生した場合は、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客等から入手した個人情報並びに当社グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動に関する機密情報を外部のサービスプロバイダ利用を含め様々な形態で保持及び管理しております。当社グループにおいては、これらの機密情報を保護するための管理を行っておりますが、当初想定していない事態が発生した場合は有効に機能しなくなることがあります。そのため、これらの情報が権限なく開示された場合、当社グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があります。また、当社グループの業績、財務状況、評判及び信用に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかに成長しましたが、先行きについては、通商問題や中国経済の動向、各国政策の不確実性等により、減速懸念が一層強まるところとなりました。米国では雇用環境の改善が続くとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の回復が継続しました。一方、中国は米中貿易摩擦の影響や内需鈍化により経済成長が減速しました。また、中国経済の減速等の影響により、欧州では輸出が鈍化し生産が減少したほか、アジア新興国経済の動きも弱くなりました。こうした中、我が国の経済は、鉱工業生産や輸出が鈍化するなど、景況感が悪化しました。

当社グループの関連業界を見ますと、自動車の新車販売台数については、国内は軽自動車や中・大型の普通乗用車を中心に増加しましたが、中国は乗用車を中心に大幅な減少となったほか、米国と欧州も減少した結果、グローバルでは減少となりました。鉄鋼は、総じて需要が堅調に推移しました。住宅着工戸数は、国内・米国とも減少しました。また、エレクトロニクス関連は、スマートフォンの出荷台数が減少しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が減少したことに加え、原材料価格下落（価格スライド制）の影響等により、売上収益は前年同期比9.9%減の233,953百万円となりました。利益面では、増益要因として固定費削減の効果等がありました。しかしながら、減益要因として、エレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要減、新車販売台数の減少等の影響がありました。加えて、経営効率向上施策の一環として、需要減少への対応や棚卸資産の適正化のために、大幅な生産調整を行った結果、調整後営業利益は前年同期比10,468百万円減の5,512百万円となりました。また、営業利益は前年同期において2018年4月2日付で株式会社三徳を当社の連結子会社としたことにより発生した負ののれん発生益及び段階取得に係る差益の合計額5,757百万円をその他の収益に計上したため、前年同期比15,391百万円減の5,189百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比16,866百万円減の4,517百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比13,784百万円減の3,242百万円となりました。

なお、当社グループでは2021年度中期経営計画における重要経営課題として、キャッシュ・フローの改善と資本効率の向上を掲げ、ROIC（投下資本利益率）による経営管理を導入しております。施策の一つとして、CCC（運転資金手持ち日数）短縮等により、投下資本を圧縮し、原材料価格変動リスクの低減を図っております。この結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期と比べ6,368百万円改善しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年4月1日付で「特殊鋼製品」セグメントのうち、軟磁性部材を「磁性材料」セグメントに移管し、「磁性材料」セグメントを「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに名称変更いたしました。これに伴い、軟磁性部材の前第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）の業績は「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに計上しております。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比8.2%減の63,747百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、工具鋼・ロールのうち、工具鋼は、中国を中心とした海外市場の需要減や国内での在庫調整に加え、原材料価格下落（価格スライド制）の影響もあり、前年同期と比べて減少しました。各種ロールは、国内向け、輸出ともに前年同期を上回りました。射出成形機用部品も、需要が堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。

産機材・航空機エネルギーのうち、産機材は自動車関連の環境親和製品の需要が減少したことや原材料価格下落（価格スライド制）により、前年同期を下回りました。航空機エネルギーは、航空機関連材料が増加したため、前年同期を上回りました。

電子材は、電池用材料は増加しましたが、有機ELパネル関連部材、スマートフォン関連材料および半導体パッケージ材料の需要が減少したため、全体としては前年同期を下回りました。

調整後営業利益は、主力製品の需要が減少したことや原材料価格下落の影響、および積極的な仕掛品圧縮等により、前年同期比6,863百万円減の539百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比6,875百万円減の652百万円となりました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比11.0%減の83,316百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、自動車鋳物については、北米では、商用車や建設機械向けは増加しましたが、ライトトラックや乗用車の需要が減少したことや原材料価格下落（価格スライド制）の影響もあり、前年同期を下回りました。また、アジアでは、需要は前年同期並みでしたが、原材料価格下落（価格スライド制）の影響により、前年同期を下回りました。耐熱鋳造部品は中国・欧州の新車販売台数の減少等を受け、前年同期を下回りました。

アルミホイールについては事業から撤退することを決定しております。このため、2019年3月にアルミホイールを生産する米国連結子会社を売却したほか、国内事業についても2020年9月末の生産終了に向けて計画通り進捗しております。

この結果、自動車鋳物全体としては前年同期と比較して減少しました。

配管機器のうち、継手類は、米国や日本国内向けは前年同期を上回りましたが、中東向け等の輸出が減少したため全体としては前年同期並みとなりました。半導体製造装置用機器は、設備投資案件の延伸等により、前年同期と比較して減少しました。この結果、配管全体としては前年同期を下回りました。

調整後営業利益は、課題事業である耐熱鋳造部品およびアルミホイールにおいて改善が見られましたが、主力の北米自動車鋳物事業が減少したこと等により、前年同期比1,312百万円減の1,995百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比832百万円減の1,715百万円となりました。

磁性材料・パワーエレクトロニクス

当セグメントの売上収益は、前年同期比15.6%減の30,590百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、磁性材料のうち、希土類磁石は、産業機器関連がエレクトロニクス・半導体関連市場の減退や各種製造装置・工作機械の需要の大幅な減少のほか、自動車用電装部品も減少した結果、前年同期を下回りました。フェライト磁石は、自動車用電装部品が減少したことにより、前年同期を下回りました。この結果、磁性材料全体としても前年同期と比べて減少しました。

パワーエレクトロニクスのうち、軟磁性材料およびその応用品は、自動車用電装部品向けが増加しましたが、変圧器用のアモルファス金属材料や一部の民生機器用途部材が減少した結果、前年同期を下回りました。一方、セラミックス製品は自動車用電装部品向けを中心に需要が増加したことにより、前年同期を上回りました。この結果、パワーエレクトロニクス全体としては前年同期並みとなりました。

調整後営業損益は、磁性材料の需要が減少したことにより、前年同期比1,080百万円減少し、213百万円の調整後営業損失となりました。また、営業損益は、前年同期において負のれん発生益他5,757百万円をその他の収益に計上したため、前年同期比6,793百万円減の243百万円の営業損失となりました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比6.6%減の56,030百万円となりました。

売上収益について事業別に見ますと、電線のうち、医療向けは、プローブケーブル、チューブとも需要が増加し、前年同期を上回りました。鉄道車両用電線は大型案件の端境期となり、前年同期を下回りました。巻線は自動

車および産業向けとも需要が減少し、前年同期を下回りました。機器用電線もFA・ロボット向けを中心に需要が減少し、前年同期を下回りました。この結果、電線全体としては前年同期と比べて減少しました。

自動車部品のうち、自動車用電装部品は各種センサやハーネス類の需要が増加しましたが、ブレーキホースが減少したため、自動車部品全体としては前年同期と比べ減少しました。

調整後営業利益は、主力製品の需要が減少したこと等により、前年同期比1,739百万円減の1,847百万円となりました。営業利益は、前年同期比1,220百万円減の1,863百万円となりました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比18.5%減の876百万円となり、調整後営業利益は前年同期比25百万円増の167百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比151百万円減の54百万円となりました。

当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,098,494百万円で、前連結会計年度末に比べ758百万円減少しました。流動資産は479,124百万円で、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少しました。これは主に売上債権が1,424百万円増加した一方、棚卸資産が3,750百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は619,370百万円で、前連結会計年度末に比べ449百万円増加しました。有形固定資産が11,297百万円増加しておりますが、これは主に、IFRS第16号「リース」適用による使用権資産の増加影響16,947百万円によるもので、使用権資産の増加影響を除いた有形固定資産は前連結会計年度末に比べ5,650百万円減少しております。また、有価証券及びその他の金融資産が5,776百万円減少しておりますが、これは主にプットオプション行使権利日まで1年以内となったデリバティブ資産を、その他の流動資産に振替を行ったことによるものです。加えて、のれん及び無形資産が3,834百万円減少しておりますが、これは主に外貨のれんの為替評価によるものです。

負債合計は516,060百万円で、前連結会計年度末に比べ12,019百万円増加しました。短期借入金が26,888百万円、償還期長期債務及び長期債務が10,044百万円増加しておりますが、償還期長期債務及び長期債務の増加は主に、IFRS16号「リース」適用によるリース負債の増加影響16,556百万円によるもので、リース負債の増加影響を除いた償還期長期債務及び長期債務は前連結会計年度末に比べ6,512百万円減少しております。また、買入債務が11,000百万円、その他の金融負債（流動負債）が10,383百万円減少しております。資本合計は582,434百万円で、前連結会計年度末に比べ12,777百万円減少しました。これは主にその他の包括利益累計額が7,876百万円、利益剰余金が4,634百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動および財務活動の結果得られた資金が投資活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、41,489百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,987百万円となりました。これは主に四半期利益が3,214百万円、減価償却費及び無形資産償却費が13,944百万円あった一方、運転資金の増加による支出が11,943百万円あったこと等によるものです。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、19,215百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が19,618百万円あったこと等によるものです。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14,588百万円となりました。これは主に短期借入金の純増が28,066百万円あった一方、長期借入債務の償還が6,487百万円、配当金の支払が7,274百万円あったこと等によるものです。

(3) 会社の経営の基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会社の経営の基本方針について重要な変更はありません。

(4) 目標とする経営指標

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの目標とする経営指標について重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(7) 研究開発活動

当社は、「真の開発型企業」をめざし、研究開発の強化に取り組んでいます。次世代の特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料の研究開発はもちろん、持続的成長と社会貢献に資する中長期的先端材料研究開発テーマも推進しています。

先端材料研究開発の推進を目的として設立されたグローバル技術革新センター（Global Research & Innovative Technology center：GRIT 2017年4月設立）を中心に、働き方改革やスマートファクトリー、電動化といった社会や技術の潮流をとらえ、脅威・機会を視野に入れた新製品・新事業の創出をめざしています。また、その実現のため、国内外の研究機関・大学・企業とのオープンイノベーションを加速しています。

同時に、各事業本部の研究所はディビジョンラボとして根を張ったR&Dを推進し、基盤事業の強化を推進しています。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は3,983百万円であります。各事業セグメント別の主要な研究課題は次のとおりであります。

特殊鋼製品

金型・工具、電子材料、産業機器材料、航空機・エネルギー関連材料等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,038百万円であります。

素形材製品

高級ダクタイル鋳鉄製品、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳鋼部品、アルミニウム部品及び管継手・バルブその他の設備配管機器の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は801百万円であります。

磁性材料・パワーエレクトロニクス

高性能磁石、情報端末用高周波部品部材、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、その他各種の磁石及びセラミックス製品並びにそれらの応用製品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は967百万円であります。

電線材料

産業用・車輛/自動車用・機器用、医療用等の各種電線及び巻線に関連する材料、製造プロセス技術と接続技術、並びに自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,177百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株)(2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	428,904,352	428,904,352	(株)東京証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	428,904,352	428,904,352	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	428,904,352	-	26,284	-	36,699

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,335,000	-	普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 65,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,954,300	4,269,543	同上
単元未満株式	普通株式 549,652	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	428,904,352	-	-
総株主の議決権	-	4,269,543	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が5,900株及び42株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区港南一丁目2番70号	1,335,000	-	1,335,000	0.31
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	65,400	-	65,400	0.02
計	-	1,400,400	-	1,400,400	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		41,098	41,489
売上債権		195,306	196,730
棚卸資産		214,805	211,055
その他の流動資産	9	29,122	29,850
流動資産合計		480,331	479,124
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		28,563	27,783
有価証券及びその他の金融資産	9	19,978	14,202
有形固定資産	3	402,160	413,457
のれん及び無形資産		143,558	139,724
繰延税金資産		9,652	10,680
その他の非流動資産		15,010	13,524
非流動資産合計		618,921	619,370
資産の部合計		1,099,252	1,098,494

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	9	48,844	75,732
償還期長期債務	3, 9	34,268	36,563
その他の金融負債	9	37,730	27,347
買入債務		155,251	144,251
未払費用		38,018	33,872
契約負債		534	663
その他の流動負債		2,739	4,058
流動負債合計		317,384	322,486
非流動負債			
長期債務	3, 9	118,986	126,735
その他の金融負債	9	923	1,105
退職給付に係る負債		58,124	57,488
繰延税金負債		4,964	4,834
その他の非流動負債		3,660	3,412
非流動負債合計		186,657	193,574
負債の部合計		504,041	516,060
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		26,284	26,284
資本剰余金		115,045	115,045
利益剰余金	6	425,886	421,252
その他の包括利益累計額		21,925	14,049
自己株式		1,161	1,162
親会社株主持分合計		587,979	575,468
非支配持分		7,232	6,966
資本の部合計		595,211	582,434
負債・資本の部合計		1,099,252	1,098,494

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	4, 5	259,699	233,953
売上原価		212,564	200,079
売上総利益		47,135	33,874
販売費及び一般管理費		31,155	28,362
その他の収益	7	6,823	934
その他の費用		2,223	1,257
営業利益		20,580	5,189
受取利息		46	119
その他の金融収益		807	57
支払利息		544	724
その他の金融費用		2	612
持分法による投資損益		496	488
税引前四半期利益		21,383	4,517
法人所得税費用		4,420	1,303
四半期利益		16,963	3,214
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		17,026	3,242
非支配持分		63	28
四半期利益		16,963	3,214
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	8	39.82円	7.58円
希薄化後		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	16,963	3,214
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	8	28
持分法のその他の包括利益	115	13
純損益に組み替えられない項目合計	123	15
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,928	7,922
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	111	180
持分法のその他の包括利益	127	8
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計	4,912	8,094
その他の包括利益合計	4,789	8,109
四半期包括利益	21,752	4,895
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	21,846	4,634
非支配持分	94	261
四半期包括利益	21,752	4,895

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2018年4月1日		26,284	113,518	407,180	16,896	1,158	562,720	7,472	570,192
変動額									
四半期利益		-	-	17,026	-	-	17,026	63	16,963
その他の包括利益		-	-	-	4,820	-	4,820	31	4,789
親会社株主に対する 配当金	6	-	-	5,558	-	-	5,558	-	5,558
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	7	7
自己株式の取得		-	-	-	-	1	1	-	1
自己株式の売却		-	0	-	-	0	0	-	0
非支配持分との取引等		-	1,365	-	-	-	1,365	428	1,793
利益剰余金への振替		-	-	34	34	-	-	-	-
変動額合計		-	1,365	11,434	4,854	1	17,652	327	17,979
2018年6月30日		26,284	114,883	418,614	21,750	1,159	580,372	7,799	588,171

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2019年4月1日		26,284	115,045	425,886	21,925	1,161	587,979	7,232	595,211
会計方針の変更による 累積的影響額	3	-	-	607	-	-	607	-	607
会計方針の変更を反映 した期首残高		26,284	115,045	425,279	21,925	1,161	587,372	7,232	594,604
変動額									
四半期利益		-	-	3,242	-	-	3,242	28	3,214
その他の包括利益		-	-	-	7,876	-	7,876	233	8,109
親会社株主に対する 配当金	6	-	-	7,269	-	-	7,269	-	7,269
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	5	5
自己株式の取得		-	-	-	-	1	1	-	1
自己株式の売却		-	0	-	-	0	0	-	0
非支配持分との取引等		-	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-
変動額合計		-	-	4,027	7,876	1	11,904	266	12,170
2019年6月30日		26,284	115,045	421,252	14,049	1,162	575,468	6,966	582,434

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	16,963	3,214
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	12,244	13,944
減損損失	-	160
持分法による投資損益(は益)	496	488
金融収益及び金融費用(は益)	307	1,160
固定資産売却等損益(は益)	562	490
事業構造改革関連費用	3	-
事業再編等損益(は益)	5,757	-
法人所得税費用	4,420	1,303
売上債権の増減(は増加)	2,864	4,349
棚卸資産の増減(は増加)	15,577	1,676
未収入金の増減(は増加)	6,546	8,991
買入債務の増減(は減少)	4,346	9,270
未払費用の増減(は減少)	3,874	3,489
退職給付に係る負債の増減(は減少)	310	13
その他	1,514	4,771
小計	15,005	8,584
利息及び配当金の受取	421	198
利息の支払	713	886
事業構造改革関連費用の支払	3	-
法人所得税等の支払	3,905	909
営業活動に関するキャッシュ・フロー	10,805	6,987
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	30,320	19,618
無形資産の取得	268	431
有形固定資産の売却	189	169
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む)の取得による収支 (は支出)	281	99
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む)の売却による収支 (は支出)	329	98
その他	388	666
投資活動に関するキャッシュ・フロー	29,401	19,215

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減（は減少）	18,991	28,066
長期借入債務による調達	3,272	284
長期借入債務の償還	9,446	6,487
非支配持分からの子会社持分取得	1,142	-
配当金の支払	5,558	7,269
非支配持分株主への配当金の支払	7	5
自己株式の取得	1	1
自己株式の売却	0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	6,109	14,588
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	982	1,969
現金及び現金同等物の増減（は減少）	11,505	391
現金及び現金同等物の期首残高	54,912	41,098
現金及び現金同等物の期末残高	43,407	41,489

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立金属株式会社（以下、「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社の住所は東京都港区港南一丁目2番70号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループからなる企業集団は、特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス及び電線材料の事業活動を展開しております。

注2．作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2019年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品（以下、「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下、「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されております。要約四半期連結財務諸表は日本円建てで、百万円単位で表示されております。また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

要約四半期連結財務諸表は2019年8月9日に代表執行役執行役社長 佐藤光司によって承認されております。

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注3．主要な会計方針についての概要

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(1) リース

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を賃借しており、原資産を使用する権利である使用权資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用使用权資産の減価償却費及びリース負債に係る支払利息として認識しております。

リース期間が12か月以内である短期リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

使用权資産

使用权資産の測定においては原価モデルを採用し、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて表示しております。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、借手に発生した当初直接コスト等を含めております。各使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方までわたって、定額法で減価償却を行っております。なお、耐用年数またはリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しております。

リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率または借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、「償還期長期債務」及び「長期債務」に含めて表示しております。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する毎期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識し、要約四半期連結損益計算書の「支払利息」に含めて表示しております。

貸手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等を中心とした設備を賃貸しており、有形固定資産のリース

で、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合のリースは、ファイナンス・リースに分類され、原資産の認識の中止を行い、リース料総額の現在価値で正味リース投資未回収額を認識及び測定しております。

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが貸手に帰属する場合のリースは、オペレーティング・リースに分類され、原資産の認識を継続し、リース収益をリース期間にわたり定額法で認識しております。

会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準であります。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

当社グループのリースは、主に不動産の賃借であり、IFRS第16号の適用による当第1四半期連結会計期間の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加16,693百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加17,300百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少607百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しております。

当社グループは、IFRS第16号の適用開始日において、過去にIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用して判断した契約にリースが含まれているか否かについての見直しを要求されない実務上の便法を適用しております。また、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、主に以下の実務上の便法を適用しております。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・延長または解約するオプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に事後的判断を使用

当第1四半期連結会計期間の期首に要約四半期連結財政状態計算書で認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利子率の加重平均は1.53%であります。

なお、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とIFRS第16号適用時に認識したリース負債の差額は16,359百万円です。これは主に、リース期間に含めた延長オプション及び解約オプションの対象期間の見直し影響によるものであります。

(2) 法人所得税費用

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注4．セグメント情報

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<p>< 工具鋼・ロール > 工具鋼、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品</p> <p>< 産機材・航空機エネルギー > 自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鋳造品、航空機・エネルギー関連材料</p> <p>< 電子材 > ディ스플레이関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料</p>
素形材製品	<p>< 自動車鋳物 > 高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト]、アルミニウム部品</p> <p>< 配管機器 > 設備配管機器（ひょうたん印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）</p>
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<p>< 磁性材料 > 希土類磁石[NEOMAX]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品</p> <p>< パワーエレクトロニクス > 軟磁性材料（アモルファス金属材料[Metglas]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]、ソフトフェライト）およびその応用品、セラミックス製品</p>
電線材料	<p>< 電線 > 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム</p> <p>< 自動車部品 > 自動車用電装部品、ブレーキホース</p>

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	69,383	93,659	36,262	59,767	259,071	628	259,699	-	259,699
セグメント間の内部売上収益	46	-	-	202	248	447	695	695	-
計	69,429	93,659	36,262	59,969	259,319	1,075	260,394	695	259,699
セグメント利益	7,527	2,547	6,550	3,083	19,707	205	19,912	668	20,580
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	853
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	546
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	496
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	21,383

（注）1．セグメント利益は営業利益で表示しております。

2．セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	特殊鋼 製品	素形材 製品	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	63,706	83,316	30,589	55,928	233,539	414	233,953	-	233,953
セグメント間の内部売上収益	41	-	1	102	144	462	606	606	-
計	63,747	83,316	30,590	56,030	233,683	876	234,559	606	233,953
セグメント利益又は損失()	652	1,715	243	1,863	3,987	54	4,041	1,148	5,189
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	176
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,336
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	488
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,517

(注) 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

2019年4月1日付で「特殊鋼製品」セグメントのうち、軟磁性部材を「磁性材料」セグメントに移管し、「磁性材料」セグメントを「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに名称変更いたしました。

これに伴い、軟磁性部材の前第1四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年6月30日)の業績は「磁性材料・パワーエレクトロニクス」セグメントに計上しております。

注5．売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「注4．セグメント情報」に記載のとおり、特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料の4つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品・サービス別の事業に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

なお、2019年4月1日付で特殊鋼製品セグメントのうち「軟磁性材料事業」を磁性材料セグメントに移管し、磁性材料セグメントのうち「磁性材料事業」を構成していたセラミックス製品と併せて「パワーエレクトロニクス事業」と区分することにしました。また、磁性材料セグメントを磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントに名称変更しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）の「軟磁性材料事業」及び「磁性材料事業」を構成していたセラミックス製品の売上収益は「パワーエレクトロニクス事業」に計上しております。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
特殊鋼製品	特殊鋼事業	63,363	57,595
	ロール事業	6,066	6,152
素形材製品	自動車機器事業	82,011	72,197
	配管機器事業	11,648	11,119
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	磁性材料事業	27,015	21,190
	パワーエレクトロニクス事業	9,247	9,400
電線材料	電線事業	59,969	56,030
その他・調整額		380	270
合計		259,699	233,953

(2) 履行義務の充足に関する情報

「(1) 収益の分解」に記載のすべての事業は、主に顧客に製品を販売し検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

注6．剰余金の配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 取締役会	普通株式	5,558	利益剰余金	13.0	2018年3月31日	2018年5月31日

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	7,269	利益剰余金	17.0	2019年3月31日	2019年5月29日

注7．その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
事業再編等利益	5,757	-
その他	1,066	934
合計	6,823	934

注8．1株当たり利益

親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

なお、親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
平均発行済株式数	427,571千株	427,569千株
親会社株主に帰属する四半期利益	17,026百万円	3,242百万円
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益	39.82円	7.58円

注9. 金融商品及び関連する開示

有価証券、その他の金融資産・負債及び公正価値

公正価値の見積りの前提及び方法

財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期債務

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券及びその他の金融資産（長期貸付金を除く）、その他の金融負債

以下「公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券、その他の金融資産の内訳及び公正価値
 当社グループが保有する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (FVTPL)				
流動				
有価証券	1,703	1,703	535	535
デリバティブ				
先物為替予約契約	6	6	-	-
プット・オプション	-	-	6,061	6,061
非流動				
有価証券	1,734	1,734	1,712	1,712
デリバティブ				
金利スワップ契約	90	90	-	-
プット・オプション	6,061	6,061	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 (FVTOCI)				
非流動				
有価証券	9,974	9,974	9,965	9,965
償却原価で測定する金融資産				
流動				
短期貸付金	17	17	15	15
償還期長期債権				
一年以内返済予定の長期貸付金	2	2	2	2
非流動				
その他の負債性金融資産	1,448	1,448	1,455	1,455
長期貸付金	654	654	643	643

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融資産であります。

金融負債の内訳及び公正価値
 当社グループが保有する金融負債の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。
 なお、当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (FVTPL)				
流動				
デリバティブ				
先物為替予約契約	-	-	2	2
金利スワップ契約	119	119	93	93
非流動				
デリバティブ				
金利スワップ契約	-	-	187	187
償却原価で測定する金融負債				
流動				
短期借入金	48,844	48,844	75,732	75,732
償還期長期債務				
1年内返済予定の長期借入金	33,124	33,288	32,669	32,858
1年内償還予定の社債	720	720	720	720
非流動				
長期債務				
長期借入金	77,706	78,420	71,642	72,189
社債	39,886	40,264	39,893	40,370

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらのデリバティブはレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報等を用いてこれらのデリバティブを評価しており、提供された価格情報等は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の継続的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	1,703	-	-	1,703
デリバティブ	-	6	-	6
FVTPL (非流動)				
有価証券	-	1,042	692	1,734
デリバティブ	-	90	6,061	6,151
FVTOCI (非流動)	3,265	-	6,709	9,974
負債				
FVTPL (流動)	-	119	-	119
FVTPL (非流動)	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	535	-	-	535
デリバティブ	-	-	6,061	6,061
FVTPL (非流動)				
有価証券	-	1,037	675	1,712
デリバティブ	-	-	-	-
FVTOCI (非流動)	2,934	-	7,031	9,965
負債				
FVTPL (流動)	-	95	-	95
FVTPL (非流動)	-	187	-	187

FVTPLで測定する負債(流動及び非流動)は、デリバティブであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2018年4月1日	6,850	7,065	13,915
純損益	-	-	-
その他の包括利益	-	57	57
売却/償還	82	178	260
購入/取得	3	11	14
その他	12	106	94
2018年6月30日	6,783	6,849	13,632

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	FVTPL	FVTOCI	合計
2019年4月1日	6,753	6,709	13,462
純損益	-	-	-
その他の包括利益	-	286	286
売却/償還	85	-	85
購入/取得	78	36	114
その他	10	-	10
2019年6月30日	6,736	7,031	13,767

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動はありません。

その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

注10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年5月27日開催の取締役会において、2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額	7,269百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項			1株当たり17円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			2019年5月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 佐藤 光司 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。